

Topics

- 公益社団法人空気調和・衛生工学会の表彰制度において以下を受賞いたしました。振興賞技術振興賞「関西電力京都支店ビルの井水を活用した空調熱源システムの改修計画と評価」(担当:丹羽英治上席研究員)、学会賞論文賞学術論文部門「コミッションングのための冷却コイル特性実験とモデル精度の検証」(丹羽英治上席研究員)、特別賞十年賞「晴海アイランドトリトンスクエアにおける街ぐるみのライフサイクルマネジメント」(担当:岡垣上席研究員)。
- 5月16日に開催する第53回NSRI都市・環境フォーラムは、多田宏行氏(東京都市大学都市生活学部教授)によるご講演「新たな時代を迎える東アジア(新鉄道時代の中国・日本・韓国)」です。詳細は <http://www.nikken-ri.com/forum/> まで。

「都市経営」の観点から ー集約型都市の形成ー

少子高齢化を踏まえた持続可能都市への一つのアプローチとして「集約型都市」が提唱されています。近年のスマートシティ/コンパクトシティ等においても基礎となるコンセプトおよびその狙う政策効果は共通するものがあると考えられます。また、国土交通省においても「集約型都市構造化がスタンダードであるといい得る状態とするため、具体的計画論・手法論について、客観的指針や行為規範を明確にしていく。」^{豆1)}とその基本認識が示されています。複合的な都市問題に対し画一的な解の提示は困難ですが、持続可能な都市・集約型都市の形成に向けて、都市経営の観点などから私見を記します。

◆トリプルボトムラインの観点を踏まえた集約型都市の形成シナリオ

トリプルボトムラインは、1997年に英国のサスティナビリティ社のジョン・エルキントン氏によって提唱された、事業活動を経済面、社会面及び環境面から評価する考えです。集約型都市の形成シナリオをトリプルボトムラインの観点から整理します。

【社会】生活者・高齢者の観点からは、暮らしのアクセシビリティ向上が鍵施策と考えられます。また、安全安心の観点からは、災害ハザードエリア・DCP等を踏まえた、住・業務地域の再集積が重要です。

【環境】都市のエネルギー自立は今後の重要課題です。集約型都市では需要家が集積するため、地域の再生可能エネルギー、分散型発電の導入可能性を高めます。また、低炭素型社会の推進にも直結します。

【経済】都市機能の集積は、交通混雑等の外部不経済も発生しますが、それを上回る集積の効果(生産性向上・雇用創出)を発現します。また、大規模更新期を迎えるインフラ施設の維持・更新等の行政コスト低減にも寄与し、行財政の健全化にも繋がります。

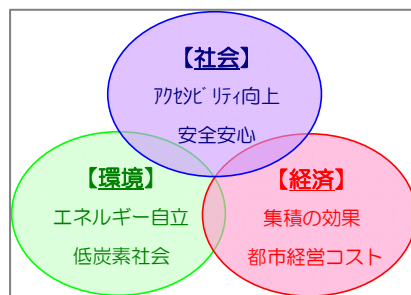
上記、部分記載となりますが、集約型都市の推進に向けては、各種ステークホルダーが理解し易い「されてしかるべき」指標・シナリオ・計画論の早期明示が重要と考えます。

◆鉄道沿線を基軸とした沿線自治体と鉄道事業者による集約型都市形成の可能性

鉄道沿線は、政令指定都市に匹敵する人口規模を有しています(例:首都圏/京王線約231万人、関西圏/京阪本線約174万人、九州/西鉄天神大牟田線約84万人)^{豆2)}。河川流域的に沿線自治体が連携し、鉄道事業者を加えた集約型都市に向けた総合政策を採ることが出来た場合、自治体は人口定住の歳入確保、集約化による行政コスト削減、鉄道事業者は乗降客等の経営安定等が図れます。集約型都市形成の有力な場と考えます。(※最大課題である郊外の住宅地については、子育て世代への戸建賃貸借を想定した試案^{豆3)}において、一定期間後、郊外土地を行政移管し得る可能性の検討を進めています。)

◆持続可能な都市経営に向けて

大都市と郊外都市ではそのアプローチは大きく異なると考えられます。しかしながら、都市毎に将来像を見据えた集約型都市の推進は、自ら持続可能な都市経営を可能とするとともに、さらには、海外諸都市に有益な知見・モデルを提供し得るものと考えます。



今月の豆知識

●豆1) 都市計画制度小委員会のこれまでの審議経過について (報告) (平成23年2月)

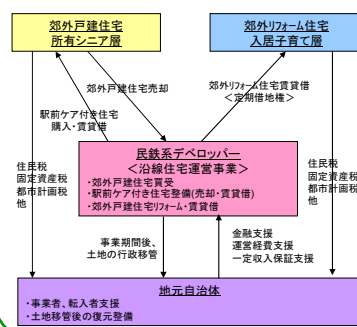
現行の都市計画を、持続可能な集約型都市構造に向けて、どのように見直していくか、また、されるようにするか等の観点から基本認識が整理されている。

●豆2) 鉄道軌道が位置する市街化区域人口 (国総調査2005年)

民鉄の代表例。東急東横線(約117万人)、東急田園都市線(約149万人)、小田急線(約211万人)、西武池袋・秩父線(約166万人)、東武東上・越生線(約187万人)、阪急神戸線(約53万人)、近鉄大阪線(約76万人)、南海本線(約70万人)等。

●豆3) 試案

沿線自治体と民鉄デベロッパー等の協調施策を想定。投資回収後、郊外土地を無償で行政移管するスキーム。



筆者の紹介

川除隆広
かわよけたかひろ
主任研究員



主要研究分野は、事業評価・官民協同プロジェクト。都市および個別事業(環境施策含む)の付加価値向上策等の検討・立案・評価を実施。国内業務と海外業務の同時遂行に奮闘中。



編集後記 テレビで「インフラの維持・更新コストの危機」に関する番組が放映されました。それを視た知人は、都心の超高層マンション建設を、コンパクトなまちづくりとして行政が後押ししていると受け取ったようです。メッセージを様々な人に正確に伝えるのは難しいものです。(かぼそ) 定期配信希望は、webmaster_ri@nikken.co.jp へ

